



湖議第 28 号
令和5年2月17日

湖西市議会議長
馬場 衛 様

議会活動推進特別委員
委員長 佐原 佳美



議会活動推進特別委員会調査報告書

本特別委員会の調査が終了したので、会議規則第107条の規定により別紙のとおり報告します。

議會活動推進特別委員會

調查報告

第1 はじめに

議会活動推進特別委員会は、湖西市議会基本条例の推進と議会活動の効率的な運用についての調査研究のため、令和3年6月設置されました。

詳細な研究テーマの選定では、今期前半の「議会活性化推進特別委員会」やそれ以前から議会運営についての課題として申し送られている内容、現在の議会運営で課題と思われる事項から3題に絞りました。

1 題目は、令和2年度から本格運用を開始し1年が経過したタブレット活用の検証を含む「議会のICT化の推進」です。長引くコロナ禍の議会活動では、オンライン研修をはじめ、日々の情報共有に欠くことが出来ないツールである認識が深まりましたが、加速するデジタル社会において、更なる活用のスキルアップが必要との考えから選びました。

2 題目は、前年の「議会活性化推進特別委員会」より特に改選前の検討課題として申し送られた「議員定数と報酬の見直し」。

3 題目は、長年の懸案事項であった「決算審査の結果を予算編成に活かす」議会活動の流れ（予算決算審査サイクル）を研究する事としました。

其々のテーマは、全議員へのアンケートやオンライン視察等で調査研究し、この報告書にまとめました。特に「予算決算審査サイクル」は、実施に向けて議長に提言書を提出しました。

次期議会では、取り組みが必要とされた意見と議会基本条例の見直しの検討もされたい。

第2 活動の経過

(1) 設置

令和3年6月17日 特別委員会

(2) 委員構成 6名

委員長 佐原 佳美

副委員長 二橋 益良

委員 神谷 里枝

吉田 建二

三上 元

柴田 一雄

(3) 活動実績 【委員会及び勉強会】

開催月日	内容
令和3年 6月16日	委員長の互選 ほか
7月 6日	研究事項・活動計画について
8月 2日	研究事項について
8月19日	事務事業評価制度の説明について
10月 6日	調査研究事例について ほか
10月20日	事例研究（藤枝市議会議会）
12月22日	事例研究（藤枝市議会議会）
令和4年 1月20日	議員定数・報酬について
2月 3日	取手市議会オンライン視察
2月 3日	議員定数・報酬議員アンケートについて
4月 7日	議員定数・報酬について ほか
5月11日	可児市議会オンライン視察
7月19日	予算決算審査サイクルの検討
8月 5日	予算決算審査サイクルの検討
9月26日	予算決算審査サイクルの検討
10月 5日	予算決算審査サイクルの検討
11月 9日	議長への提案書の作成
12月21日	議長へ提案書を提出
令和5年 1月16日	報告書の作成

第3 研究テーマ

1 議会のICT化の推進

～R2年度から本格運用開始から1年経過後の検証と今後の在り方について～

2 議員定数と報酬の見直し

～議会活性化推進特別委員会(R1～R2)から申し送りされた検討事項～

3 議会の事業評価と 予算決算審査サイクル等の検討

～長年の懸案事項としてあがっていた予算決算審査の在り方の検討～

4 その他 ～議会基本条例等、議会全般について～

第4 調査研究の内容

1. 「議会ICT化の推進」

令和元年度に議会運営にタブレット導入を決定し、試行を経て令和2年度から本格運用開始となった。本格導入から1年経過したことから、タブレットの活用状況と課題について現状を把握することとした。

また、タブレット活用の利便性向上や、新たな取り組みについて、先進事例に学び、湖西市議会のICT化をどのように進めるべきかを研究した。

★取組

(1) 議員アンケート実施 (R3.7)

～タブレット導入効果と課題について～

(2) 茨城県取手市議会 オンライン視察 (R4.2)

～オンライン委員会等について～

★まとめ

アンケート結果からタブレット導入による一定の効果（情報共有・スケジュール管理等）はあるものの、現状のままでは活用に限界あり。さらなる活用を推進するためには、個人の操作スキルの底上げのほか、スピード感を持って利便性の向上や新たな取り組みが必要であるため、以下のとおり提案する。

タブレット導入の現状		改善・今後の取り組みの提案	先進事例(参考)
課題	操作スキルの個人格差	タブレット操作研修機会の確保。	操作研修 常時のフォロー体制
	議員の意識向上（挑戦と決断力）	湖西市議会としての議会のICT化の将来ビジョンを立て推進。	完全ペーパーレス化（複数機器の活用など）
	機器等費用負担の在り方	機器の公費負担検討はビジョンを明確にしてから公費負担の必要性を検討。	公務使用がメインであるため公費支給が多い。（負担内容は各市議会により異なる）
	データ資料の扱いが不便（整理方法、書き込み等）	<p>小さな改善を積み重ねできるところから取り組む。（資料配信・作成方法の改善等（例：関連するデータ資料のリンク設定（事務事業評価と主要施策成果）など）</p> <p>データ資料の活用方法の検討（アプリケーションやシステムの導入など操作環境を整える。）</p>	<p>文書共有システム(有料)の活用</p> <p>など</p>
新たな取り組みの推進		<p>オンライン委員会の環境整備（条例、規則等）</p> <p>タブレット等の多様な活用方法の検討（各種届け出のオンライン化、議場のスクリーン活用の検討（使用基準の整備など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン委員会 ・録画や中継による現地視察 ・位置情報を活用した防災訓練 <p>など</p>

2. 議員定数と報酬の見直し

湖西市と新居町合併後10年ほど経過し、定数と報酬について再議論する時期を迎えていた。また、R1～2年度の議会活性化推進特別委員会で議員定数の増減について委員の意見は半数に割れ、次期検討事項として申し送りされたことから、本委員会にて議論を再開。本市議会における過去の改正の経過や全国の地方議会の定数・報酬の現状、近隣市町の近年の定数等の改正状況を調査し、また、定数報酬の改正の議論の必要性と議員の考えについて確認するため、アンケート調査を実施した。

★取組

議員意識アンケート実施（R4.2）

【参考】議会活性化推進特別委員会 報告書（R3.2）

【議員定数に対する各委員の考え】

- ・削減 4人 ・現状維持 4人 ・その他（議員の資質向上が先） 1人

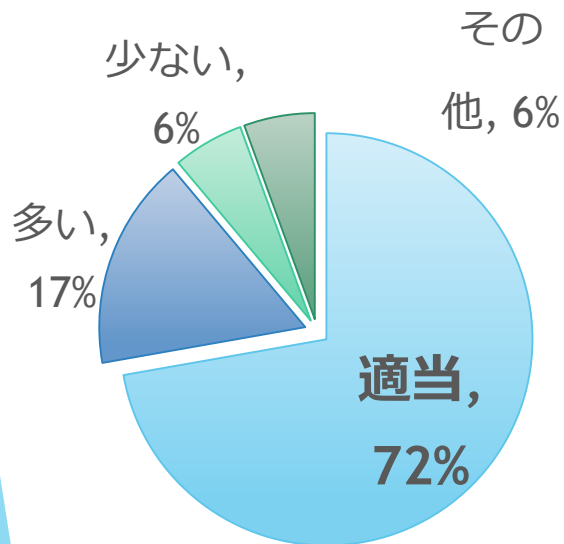
【結論】

議員定数を変更するには、かなりの照査や意見を聞いたりする必要がある。思いや感じだけで決めるわけにはいかない。様々な意見を聞き、何らかの形で議会として「議員報酬と定数の議論」を実施するべきである。

■ 議員意識アンケート結果（概要）

(1) 議員定数

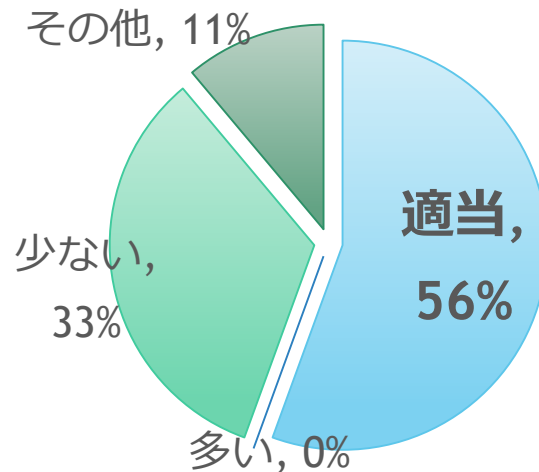
人口減少やなり手不足などの問題はあつものの、**現状維持の意見多数（約7割）**。多様な民意を反映できるか、実際の議員・議会活動量からの検討が必要である。



(2) 議員報酬

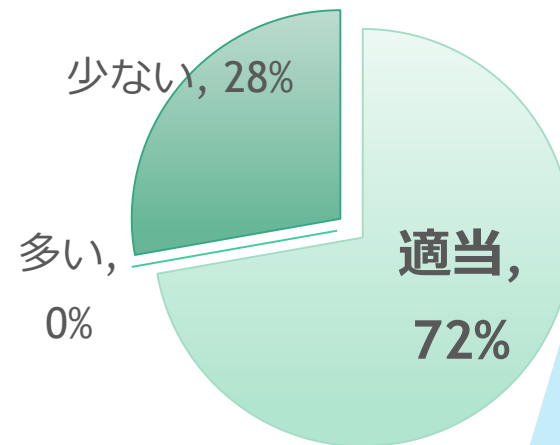
① 基本報酬

「適当」約6割、「少ない」約3割の回答。議員報酬のみで家計を維持している人はほとんどおらず、生活の安定と議員活動との両立、若い現役世代には今の金額では厳しいとの意見あり。



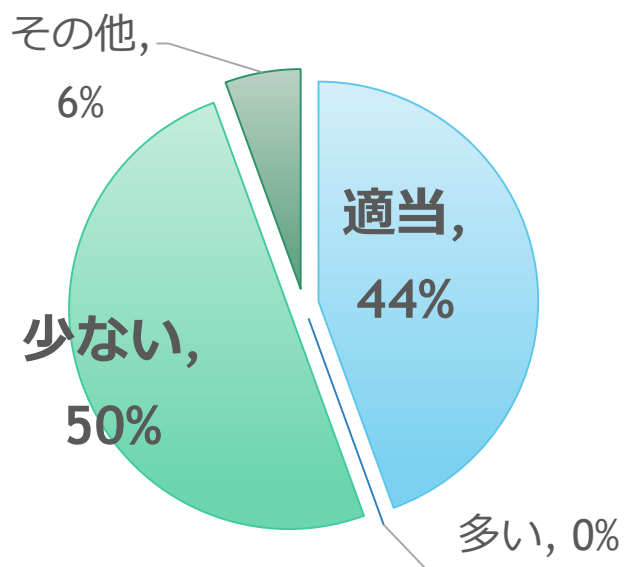
② 役職加算

「適当」7割、加算がない役職の処遇改善は「現状維持」が6割。委員長・副委員長への負担に対する役職加算がないことに処遇改善を求める声は3割。



(3) 政務活動費

「適当」と「少ない」が半々。「少ない」と回答した人は調査研究の充実に使いたいという意見が多い



★まとめ

議員定数、報酬の改正については議論の困難さもあり、時間とプロセスが必要である。

また、議員アンケート結果では議員定数・報酬ともに現状維持の回答が最も多かったことから今期での議論は一旦終了とするが、R5年度の次期選挙の状況により、必要に応じて専門の特別委員会を立ち上げて議論するべきと考える。

ほか、改正の議論の前に議員力・議会力の向上、議会改革を進めることが前提、などの意見あった。

3. 議会の事業評価・予算決算審査サイクル等の検討

長年の懸案事項であった予算決算等の審議の在り方について議論を重ね、調査研究を進めた。

課題として言われてきたこと

- ・ 予算と決算の審査がそれぞれ独立しており、連動していない。
- ・ 今の仕組みは当局が出したものに個人レベルで疑義を唱えているのみに反映されず、決算の課題解決にはつながらない。
- ・ 質疑の内容によっては一般質問扱いになってしまい、発言が制限されてしまう。

など

改善するためには・・・

- ・ 議員の権利義務のもとに職務を明確にする。（最大限に議員の力を発揮するのは予算決算審査である。）
- ・ 市が実施する事務事業評価に対し、議会のチェック機能（市民目線で検証・評価）を果たす。
- ・ 予算と決算が連動した審査体系の構築。（PDCAサイクルの中で議会が検証、評価していることを示し、最終目標は決算審査が予算編成に反映されること。）
- ・ 議会の事業評価を行い、執行部と意見交換をして、互いの見解や考え方の違いを明らかにする。

など

★取組

予算・決算審査サイクルの検討

(1) 藤枝市議会書面調査 (R3.11)

～議会改革について（議会の事業評価、予算決算審査と現年度事業進捗管理の流れ）～

(2) 茨城県取手市議会 オンライン視察 (R4.2)

～予算決算審査サイクルについて～

(3) 岐阜県可児市議会 オンライン視察 (R4.5)

～議会の評価と予算決算審査サイクルについて～

(4) 議長への提案書提出 (R4.12)

～予算決算審査サイクルの導入について提案～

取組(4) 議長への提案の概要 (予算決算審査サイクルの流れ)

● 目的

- ・ 議会の行政評価・監視機能の強化
- ・ 議会の事業評価と決算審査を次年度予算編成に連動させる。
- ・ 議決事項である市の基本構想（総合計画）の進行状況をチェックし議会としての責任を果たす。
- ・ 市の事業について議会としての評価を加えることにより、課題の共有、事業改善に役立てる。

市の事務事業について市民目線から評価する！

● 流れ ※全体の体系図は別紙1参照



事務事業評価の公表（当局）

当局の事務事業評価の点検（議会側が各自にて全事業の点検）

決算審査（決算特別委員会）

当局の事務事業評価を参考に委員による決算審査を行う。

New

※これ以降新に作業追加となる部分(黄色枠部分)

① 議会の評価対象事業の抽出（各常任委員会）

決算委審査において事業評価との差異等がある事業を常任委員会ごとに抽出（1～5事業）。

※試行段階では当局の事務事業評価の個票があり、かつ評価対象事業(事業費1,000万円以上)を議会の評価対象事業としたい。

② 当局ヒアリング（各常任委員会）

- ・ 抽出事業について事務事業評価シートだけでは読み取れない事務事業評価結果に対する当局の考え方を確認。

New

9月末～

10月上旬

10月中旬

2月下旬

翌年度以降

③ 議会の評価の実施・提言案作成（各常任委員会）

- ・各常任委員会において評価調書(別紙2)を作成。
※正副委員長が委員の意見を集約し、評価を出す。
【評価の視点：市民目線、費用対効果】
- ・市の**新年度予算編成方針**を加味して提言案までまとめあげる。

④ 提言書の確認（議員全員協議会）

- ・各常任委員会からでてきた提言案を全議員に諮り、協議の上提言書をまとめる。

⑤ 予算反映のための提言書を市長へ提出（議長名）

- ・当局へ議長名で次年度予算に反映してもらうよう提言書を提出。
※期限は10月中旬。

⑥ 提言反映状況の確認（予算説明会）

- ・予算説明会において10月の提言についてどう次年度予算に反映させたかを当局から説明を受ける。

⑦ 事業進捗・予算執行状況の確認（各常任委員会）

- ・6月以降、予算執行・事業の進捗状況を定期的に確認。
- ・PDCAサイクルの確認と調査 など

● 検討依頼事項

- ・ R 5 年度試行、R 6 年度運用開始に向けて、当局との事前調整・議会側の体制準備。
- ・ 議会の事業評価方法（評価基準の設定の可否、複数の細事業で構成されている事業の評価方法、様式等、試行により改善、検討を要す。）
- ・ 事務事業評価シートと決算書類（主要施策成果の説明書等）の関連事業ページへのリンク設定など、確認しやすい資料づくりの推進。(ICT化の取組)

など

4. その他 ～議会基本条例等、議会全般について～

議会の在り方全般について今後議論が必要だと意見がでたものは以下のとおり。

- 議会基本条例の検証、見直し
条例の実効性（成果や課題）について、議会の様々な活動が条文の目的を達成しているか議論し、必要に応じて改正するなど、全体を検証する機会を設けるべき。

参考：条例第26条「この条例を効率的に運用するとともに、この条例が社会の変化及び市民の要望に適合したものであるかを常に検証し、必要に応じて見直しを行います。」

- 会派制の研究
- 議会人事の在り方
- 一般質問の在り方（議会3役、監査委員など）
慣例にのっとなっているものはルール作りをして先例集に明確化するべき。
（参考：議長も12月は質問できるなど、取り決めがある市議会もある。）

など